

被害が発生した。また、河川敷の2カ所の公園が被害を受けた。

**質問** 被害箇所への対応策および今後の整備についてはどうか。

**市長** 浸水被害のあった家屋へは、直ちに罹災証明書等の説明を、戸別訪問により実施した。被害を受けた公園は、速やかに復旧工事を行い、一部を除き11月17日までに開放した。

また、国土交通省・東京都に対して堆積土砂や繁茂したニセアカシアの除却等を要請した。

もんま ひでこ  
**議員**  
**質問** 門間 淑子  
(市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇学校教育の更なる充実について

※特別支援教育の充実について

**質問** 各学校に支援員を配置し、一人ひとりに合った支援体制が必要では。

**教育長** モデル事業として栄小と小作台小にそれぞれ1人の支援員を配置している。モデル事業の成果を踏まえ、実態を把握し、一人ひとりのニーズに合った支援体制を整えていく。

**質問** 支援員や介助員には、定期的な研修が必要ではないか。

**教育長** 特別支援教育研修会等で研修を受けているが、今後も定期的な研修が必要である。研修に参加しやすい条件を整え、適切な支援ができる力を育成していく。

**質問** 学習サポーターの充実について

**質問** 学習サポーターを充実させ、中学校にも配置すべきではないか。

**教育長** 中学校でも学力向上は重要かつ緊急の課題であり、導入を検討する必要があると考えている。

**質問** 学校図書書の充実について

**質問** 羽村市の平成19年度の児童・生徒一人当たりの図書費はそれぞれいくらか。

**教育長** 小学校が一人当たり785円、中学校が1千352円である。

**質問** 高齢者医療費抑制の施策は。

**市長** 厚生労働省では、一次予防の充実で医療費の伸びを抑制していく施策である。市でも今年度は「国保ヘルスアップ事業」の実施で保健事業に取り組みとともに、特定保健指導の実施に向けた検証をしている。

**質問** 医師会や薬剤師会との協議で、この制度を検証、促進していく予定は。

**市長** 中央社会保険医療協議会でさまざまな議論が行われている。これらの動向を注視しながら、市として取り組める事業があるか研究していく。

※ジェネリック医薬品(後発医薬品)：新薬と同じ有効成分で効能や効果等が同一の、新薬より低価格な医薬品

**質問** 多摩地区の小・中学校図書費の一人当たりの平均金額はいくらか。

**教育長** 平成19年度、26市の平均金額は、小学校が1千434円、中学校が1千823円である。

**質問** 羽村市の一人当たりの図書費は、多摩地区ではどの順位に位置するか。

**教育長** 小学校が26市中24番、中学校が21番である。

**質問** 図書費は早急に充実すべきでは。

**教育長** 今年度「羽村市立小中学校図書館整備計画」を作成し、文部科学省が定めた平成19年度からの「新学校図書館整備5力年計画」に基づき、充実させていく。

※特別支援教育：障害のある子どもたちが持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するための指導・支援



▲学校巡回司書(小作台小図書室)

ふなき よしのり  
松木 良教 議員  
(新政会)



◇農業政策について

生産緑地追加指定について

質問 生産緑地の追加指定状況は。

市長 平成17年度から19年度の3年間で、合計23件、約2・3ヘクタールを追加指定し、市内の生産緑地全体の面積は約36・60ヘクタールとなる。

質問 生産緑地指定による農家・公共的

メリット、社会的貢献度等についてどう捉えているか。

市長 農家にとつては、安定して農業を継続できること、公共的・社会的には、自然環境の保全や良好な景観の形成、災害時における活用など多くのメリットがあると考えている。今後は、農業委員会が実施したと聞いているアンケート調査結果を参考に、災害応援協定の締結などに向けて協議し、災害時の農地の活用について防災計画に加えていきたいと考えている。

質問 生産緑地追加指定の延長が求められているが。

市長 農業委員会から要望書も提出されているが、農地が減少していることや、農地は防災機能など多目的な機能を持っていることから、引き続き生産緑地の追加指定を行っていく。

今後の羽村市の農業について

質問 農業体験農園の取り組み状況は。

市長 農業委員会ではアンケート調査



▲市役所通り沿いの農地

西口土地区画整理の進捗状況は

6月の定例会で市長は11月末から換地案個別説明を行い、平成20年1月から駅周辺の仮換地指定を行う考えと明言したが実行されていない。そこで何う。

質問 仮換地案供覧日と遅れた理由は。

市長 関係機関との調整で遅れた。平成20年の早い時期に示したい。

質問 駅前広場着工はいつか、関係権利者の処遇はどこまで進んでいるか。

市長 家屋移転補償調査を行っている。仮換地案策定後、了承を得て着手する。

質問 換地設計基準と移転補償をわかりやすく図で説明すべきではないか。

市長 説明会を実施し、情報誌「まちなみ」で周知しているが、今後、わかりやすい資料を作成し説明していく。

質問 反対者へどう対応するか。また、市長自ら率先して説明と説得をすべき。

市長 理解をいたいただく努力をする。最重要施策であることを全職員に周知し、私自身も積極的に理解を求めていく。

なかね やすお  
中根 康雄 議員  
(羽村クラブ)



- ◇西口土地区画整理の進捗状況は
- ◇恒久的駐輪・駐車場対策を求む
- ◇農業の更なる活性化に向けて



▲花いっぱい運動(栄町第一町内会)

質問 墓地跡地はすべて公共用地か。換地で跡地の上になる人への説明は。

市長 可能な限り公共用地とするよう指示しているが、すべては大変難しい。地権者と相談し土壌改良などに努める。

農業の更なる活性化に向けて

質問 ふれあい地域づくり公社の解散

や視察調査を実施し、農業体験農園研究会の設置等、整備に向けた準備を進めている。平成19年度中には1件開園見込みと聞いている。

**市長** 高度化・複雑化した都市農業の推進には、新品種の導入・生産履歴システムなどの課題があり、専門家の意見が必要。農業委員会・農業者と調整し、農業大学校や農業普及事務所等から専門家の派遣を求め、研究会を設置するなどの方策も検討していく。

で緑化や花いっぱい運動はどうか。  
**市長** 事業継続するよう調整している。  
**質問** 花の生産農家への影響はないか。  
**市長** 花いっぱい運動で使用する草花は、今後も園芸組合に担っていただきたいと考えている。

施設の整備の必要性／市公共施設駐車場の整備の必要性／市公共施設駐車場の確保と公有地化／羽村の農業が事業として成り立ち、食料自給率の向上に寄与できる環境整備を／体験農業・農業生産法人・農業振興計画・援農ボランティア等について質問しました。

たきしま よしお  
**瀧島 愛夫** 議員  
(新国会)



◇学校給食について  
◇羽村市の観光について

学校給食について

**質問** 学校給食検討委員会の進捗状況は。

**教育長** 施設の老朽化や未納問題などの課題があるため、平成19年5月から学校給食検討委員会を設置した。今までに5回検討委員会を開催し、家庭における孤食、欠食、食物アレルギー、食育等について理解を深め、さらに、学校給食費の未納対策について検討している。

**質問** 緊急の問題である給食費の未納滞納問題に対する教育委員会の対処方

針は。

**教育長** 未納対策の基本は、今日まで行ってきた保護者へのお願いの徹底と電話督促や訪問督促の強化で、学校・給食組合・教育委員会が一丸となって取り組みを強化していくことである。平成20年度から、学校給食の申込制度を導入する予定である。

羽村市の観光について

**質問** 羽村市は観光振興について具体的な施策を持っているか。

**市長** 観光協会を中心とした観光を推進する組織体制を確立すること、観光

客への情報提供を徹底すること、地場産品の開発を行う市民や事業所を支援することなどに取り組んでいきたい。

**質問** 現在、市には産業環境部に農業観光振興係があり、一方、観光協会が商工会に事務局を置き活動しているが、これを一元化し観光に力を入れる考えは。

**市長** 今後は、観光協会が独自の事務局機能を持ち、組織や事業内容の見直し、会員の増強などに取り組み、魅力ある事業展開を図っていきけるよう支援していきたい。



▲観光協会発行のパンフレット





▲自然観察会の様子

**市長** 市には地球にやさしい活動に取り組む「子どもエコクラブ」がある。「エ

**環境学習への取り組みについて** 全児童を対象とした「エコカード」を発行し、地域と連携して子ども達が美化活動等に参加するとスタンプを押しもらえるなど、楽しんで環境学習できるシステムをつくったらどうか。

**市長** 市には地球にやさしい活動に取り組む「子どもエコクラブ」がある。「エ

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** ガスを熱源とした省エネ型給湯器の開発が進み、市場にも増えてきており、実施の方向で検討していきたい。

**市長** 市庁舎やコミュニティセンター等、省エネ効果が高いと診断された場合は\* E S C O 事業を推進してはどうか。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** ガスを熱源とした省エネ型給湯器の開発が進み、市場にも増えてきており、実施の方向で検討していきたい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**地球温暖化対策の更なる充実について**

**質問** 羽村市環境基本計画に記載の、

屋上緑化、公共駐車場の緑化、壁面緑化、

自然エネルギーを活用した温暖化対策

を計画的に推進してはどうか。

**市長** 生涯学習センターゆとろぎおよび図書館建設の際、屋上緑化と通路に

にしかわみさほ 議員  
西川美佐保 (公明党)



- ◇地球温暖化対策の充実について
- ◇環境学習への取り組みについて
- ◇給食費未納問題について

太陽光発電のパネルを導入している。今後、公共施設の大規模改修時等に検討する。

**質問** 平成20年度から、ガスの省エネに市として補助金を出してはどうか。

**市長** ガスを熱源とした省エネ型給湯器の開発が進み、市場にも増えてきており、実施の方向で検討していきたい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** ガスを熱源とした省エネ型給湯器の開発が進み、市場にも増えてきており、実施の方向で検討していきたい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

**市長** E S C O 事業は、省エネやランニングコストの軽減に効果があり、今後、調査・研究したい。

つゆき りょういち 議員  
露木 諒一 (公明党)



- ◇妊産婦無料健診の拡充について
- ◇産後ヘルパー派遣事業について
- ◇再編交付金について

**妊産婦無料健診の拡充について**

**質問** 厚生労働省は14回程度が望ましい回数として示している。羽村市として、公費負担回数を増やす考えは。

**市長** 公費負担による健診回数の増加に向け、現在、検討を行っている。

**質問** 妊産婦健診費助成制度を実施したかどうか。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。

**市長** 公費負担による妊産婦健診の回数を、現在の2回から増やす方向で検討しているところであり、助成制度については、今後の課題の一つとして研究していく。



▲保健センターでの乳児健診

すべきと思うがどうか。

**市長** 市では、平成20年4月から実施する計画であり、保健センターの新生児訪問事業や、子育て家庭の把握ができる機関等との連携を図ることにより、効果的に支援ができるよう努めていきたい。